社会的責任感のある企業となる

北京郵電大学学生代表

見学日時：2013年5月30日（木） 15:15－19:30
見学場所：東京都住友商事株式会社

見学概要

本日午後、今回の訪日の旅の発起者である住友商事を見学した。商社とは日本特有の企業形態で、様々な業界の異なる会社によって構成されており、世界の経済システムの中でも大きな割合を占めており、非常に大きな影響力を有している。故に、今回の見学は尊敬の念を持って臨んだ。

私たちは先ず、報告ホールに赴き、住友商事の担当者及び中国エリア担当者による会社の成立過程と住友商事(中国)の発展の歴史について説明を受けた。住友商事株式会社は1919年設立で、資本金は1694億円。株式は東京、大阪、名古屋及びフランクフルトで上場されている。現在展開している現地法人と事務所は日本国内に35ヵ所、海外(87カ国に)156ヵ所。従業員数は4920人(住友商事グループ全体の従業員総数は30,810人)。住友商事株式会社は、日本の三大経済グループの一つである住友グループ(住友グループは創業400年以上の歴史を有する)の主要メンバーの一つで、すでに創立85周年を迎えている。グローバル500の中では32位で、日本においては12位にランクされている。

住友商事は中国では1979年の中日国交正常化後に最初の事務所を設立してから現在に至るまで、すでに15の事務所を構え、鉄鋼、化学工業、機械、電子、紡績、物資、物流、IT等の各業界を含む120の投資プロジェクトに参画しており、その投資額は約2億米ドルとなっている。

感想

私が最も深く印象を受けたのは住友商事のCSR部門である。企業の最終目的は商業利益の最大化ではあるが、このCSR部門、企業の社会的責任部門(Corporate Social Responsibility)について住友商事の人々は、社会にとって有用な企業とは、一定の経済効果産出という貢献をすると同時に社会に対して貢献をしなければならないと考えている。そして公益事業をはじめ、小さなものでは募金による社会へのフィードバック、大きなものでは植樹造林、社会環境の改善など、これらは企業に対し直接的な経済効果は生み出さないが、企業としてやるべきことであるのは確かであり、大きな経済体として、一定規模の社会資源を占有しているのであるから、社会に還元し社会をより良くする責任が有ると認識している。一方中国は、全ての企業が商業利益最大化の追求に走り、社会貢献や還元とは無縁で、彼らがこれ以上環境汚染をしないだけで私たちは満足、という状況である。

このような社会的責任感というものは、世界クラスの企業が社会に存続するための基盤である。結局、人類の発展は最終的に自然との協調共生の道に進むのであり、我々は大自然を征服する能力がないのである、しかし、仮に全ての企業に社会的責任感がなく、ひたすら環境破壊により自己の利益の最大化のみに走るのであれば、いつの日か私たちの環境は人類の生存に適さなくなってしまう可能性がある。これはどんなに恐ろしいことであろうか。

その夜、住友商事の39階でイブニングパーティーが行われ、美しい夜景を堪能すると同時に、幸運にも多くの中国出身の従業員と話をすることができ、そこで非常に多くの情報が得られた。住友商事の全従業員に対する福利厚生制度は非常によく、国籍による差別がないという。特に現在のような中日の政治関係が逼迫している状況下で、このようなことができるのは簡単なことではない。尖閣諸島問題が非常に厳しい時期に、中国国内では日本企業や日本車への破壊行為という非理知的な現象まで起こってしまった。このことに中国国民として非常に胸を痛めている。